

検証することは困難である(268頁)。経済発展の契機としての輸出の役割と同時に、経済発展の結果としての輸入規模増大を如何に見込むかということが経済計画達成の鍵となる。このような貿易計画の難かしさの背景を取扱ったのが「国際環境と経済計画」である。

以上のような種々の問題点や困難性が経済計画の策定につきまわっている。資本主義体制のもとでは、総合的な経済計画を策定するとすれば、全体としての経済の規模の決定およびその枠内における各種の経済要素のバランスのとれた相関々係の発見ということが最も重要な作業となる。方法論の問題としてこれらの作業をどのように理論的一貫性を保持してゆくかという課題とともに、作業の基礎となる資料や統計の整備がもう一方の重要な課題である。著者は本書の各所で統計の探求・整備の急務なることを力説している点を実際作業担当者の要請として当然のこととはいえ、本書を貫く共通理念として大いに共感を禁じえないところである。

本書が過去の諸計画の回顧と方法論の問題点の指摘に留まり、経済自立5ヵ年計画を除いて実際の作業手続の経過と方法に触れていないのは残念である。しかしながらこの点は何も本書の価値をいささかも減ずるものではない。計画の担当者が反省の書として率直に経済計画の困難性や問題点をひれきし、向後の発展の足がかりとするために本書を公刊したことは、日本の経済計画に関心ある人々には大いに参考となるであろう。方法論に一貫性を保ち、また客観性を保持しながら、作業面からさらによりよい計画に接近するための著者の今後の発展を期待するものである。(野田 孜)

イ・ア・グラトコフ

『ソヴェト経済概論, 1917—1920年』

И. А. Гладков, Очерки советской экономики 1917—1920 гг., Госполитиздат, 1956, 504 стр.

筆者グラトコフは、国民経済計画化にかんする専門家で、Очерки строительства советского планового хозяйства в 1917—1918 гг., Госполитиздат, 1950, 362 стр.; Вопросы планирования советского хозяйства, Госполитиздат, 1951; От плана ГОЭЛРО к плану шестой пятилетки, Изд-во АН СССР, 1956, 351 стр.; 編著として Национализация промышленности в СССР (1917—1920 年の資料集), Госполитиздат, 1954, 824 стр.; Развитие электрификации советского страны 1921—1925 гг., Госполитиздат, 1956, 703 стр. な

どの労作があり、とくに革命直後のソヴェト経済についての著作が多い。ここにとりあげた著作も、そのひとつであり、最近の著書のうち500ページにのぼるもっとも大きなものである。

さきに公刊された『1917—1918年におけるソヴェト計画経済概論』(1950年)と『ソヴェト経済計画化の諸問題』(1951年)は、『Вопросы экономики』誌(1952, No. 4)や『Плановое хозяйство』誌(1952, No. 3)でいちやくとりあげられ、とくに『Вопросы экономики』誌では、А. Курскийにより「すぐれた科学的研究」としてたかく評価されたのをみても、この研究分野での著者の位置をすることができよう。ところが、1952年秋、いわゆる「スターリン論文」が発表されるや、これらの旧著で展開されたグラトコフの考え方は、ただちに批判をこうむるところとなった。すなわち、これらの旧著では、「経済の計画的運営は、社会主義社会の経済法則である」(1950年の著作の358ページ)という主観主義的立場にたち、経済法則の客観性を否定しているといつて『Коммунист』誌上で、徹底的に批判されたのである(『Коммунист』, 1953, No. 1のН. Курбатов)の書評参照)。グラトコフは、「変客された価値法則」の理論を展開したヴォズネSENSキーの『大祖国戦争期におけるソ同盟の戦時経済』(1948年刊)を『知識の源泉』と宣伝した一員」としてきめつけられたのである。ここにとりあげた『Очерки советской экономики 1917—1920 гг.』は、アカデミー会員ディヤチェンコの監集になっており、旧著にたいする批判にこたえるものとしてかかれたものともいえよう。また、この書の発行年は、1956年になっているが、印刷にまわされたのが1955年11月であるから、第20回党大会において、スターリンの諸命題が、公然と批判されるまえにかかれた労作でもある。このことは、著者の立場と本書の内容を理解するうえで、いちおう念頭にいれておく心要があろう。

本書は、第1篇「主要な生産手段の社会主義的社会化と1917—1918年のソヴェト経済制度の組織」、第2篇「1918—1920年の干渉と国内戦の時期のソヴェト国民経済」、第3篇「レーニンの電化計画(ゴエルロ計画)とその実現の端初」の3篇からなっている。第1篇と第2篇では、それぞれの時期の共産党の政策と国民経済を建設するうえでの実践とを総括することがその内容となっている。第3篇では、共産党の第2の綱領といわれる長期計画の基礎になった有名な電化計画の記述にあてられている。

第1篇は、さらに1)十月革命前夜の共産党の経済綱領、2)社会主義への第1歩、3)工業と運輸との主要な

生産手段の社会主義的社會化、4) レーニンの社会主義經濟建設計画の基礎、5) 工業生産の社会主義的組織の端初、6) 穀物をめざす斗争は社会主義をめざす斗争である、7) 商業と金融・財政とのソヴェト的組織の基礎の創設の各章にわかれ、生産手段の国有化がどのようにして実現されたか、工業と農業とを結合するうえで勤労者と党・政府がどのように活動したかの記述にあてられている。第2篇は、1) ソヴェト銃後の組織。戦時共産主義、2) 戦線の要求をみたすための工業の動員、3) 燃料危機との闘争、4) 干渉と国内戦の時期の農業。食糧割当制、5) 干渉と国内戦の時期の運輸、6) 労働組織の諸問題。共産主義土曜労働の各章にわかれ、「戦時共産主義」政策の特徴と、經濟の破たんという条件のもとで、どのようにして戦時經濟が組織され計画化されたかがかかっている。第3篇は、1) 電化計画の作成、2) 最初の國民經濟長期計画の基本的課題、3) ソヴェト國民經濟電化の第1歩の諸章にわけられ、レーニンが「共産主義はソ政権十國の電化」とのべた当時の歴史的背景と、長期計画化の基礎となったゴエルロ計画の任務とその実現過程がかかっている。

当時「後進国」であったロシアが、革命後どのようにして生産手段を国有化し、國民經濟を計画化したかは、社会主義へのいろいろの道が現実の問題として論議されている今日、ひじょうに興味ある問題である。国有化と國民經濟計画化の方法の分析は、理論的にも実践的にも重要な問題であり、当時のソヴェトにおける經驗を総括することは、社会主義諸国はもとより資本主義諸国の今後の經濟発展の見とおしをたてるために資するところが多い。

本書では、当時徹底的に破壊された經濟のうえに、どのようにして國民經濟の計画化がはじめられたか、社会主義經濟を建設するうえでの困難をどのようにして切りぬけたか、という問題を、労働者と農民の「創造的活動」を中心にして、あきらかにしようと企図されている。著者によれば、当時の國民經濟計化の第1の目的は、ロシアを破壊と危機とから救うことであり(148ページ)、このために当時の經濟政策の中心となったのは、二重の困難な問題、1) 破壊と危機に瀕した國民經濟を平和經濟の軌道にのせること、2) 新しい社会主義生産の目的におうじた調和(つりあい)を確立することを解決することであった。

國民經濟計画化の最初の基本的な任務を解決するための基礎として、著者のよりどころとしているのは、レーニンのいわゆる「4月テーゼ」と第6回大会(1917年7—8月)の一連の決定である。著者は、レーニンの「4

月テーゼ」のなかにすでにネップ(新經濟政策)の基礎となる方策がみられることを指摘し、革命直後(戦時共産主義までの時期)の、レーニンの經濟原則にもとづいた政策は、商品交換、食糧税などを基礎にしておこなわれ、すでにネップにつうじるものであり、これら商品交換や食糧税などはネップの萌芽であることを強調している(141, 199, 265~267ページ)。

このように、内外の反革命勢力による武力干渉がなければ非常措置である戦時共産主義の段階はなかったであろうし、1921年からはじめられたネップも、革命直後から軌道にのせられていたであろうというのが著者の意見であり、このことを論証するために、人民民主主義諸國の經驗をあげている。

さきにあげた旧著では、価値法則が、社会主義生産と分配の規制者として作用しているとともに、1918年前半には、すでに原料資材の生産と分配、穀物の調達と分配には、完全な計画性が支配していたとのべているが、この点本書では、「スターリン論文」の立場にたっている。しかし、価値法則や計画化の理論的諸問題を真正面からとらえて、著者の見解をのべた箇所はない。わずかに党や政府の政策が經濟法則をもとにしておこなわれ、商品生産、商業、貨幣流通を利用して社会主義の建設をおこなったという記述があるだけである。当時の困難な条件のもとではじめられた社会主義建設の理論的基礎づけという点で、深い分析はみられない。たとえば、資本主義から社会主義への過渡期、すなわち、多くのウクライナが存在するなかで、社会主義の經濟法則が、どのように作用し、その範囲を拡大していったか、などについての問題の分析は、この書ではとりあげられていない。この書には、どのような法令がだされ、どのような措置がとられたか、國民經濟の各部門がどのような課題をもち、石炭がどれだけ採掘され、食糧がどのようにして調達されたか、という歴史的事実についての記述と資料は多いが、それもやや一般的な記述におわったきらいがないでもない。この書の目的が、理論上の諸問題を解決することではなく、もっぱら歴史的事実の記述に重点がおかれているとしても、当時の經濟建設の實踐を総括するばあい、方法論、その理論的根拠が不明確なために、著者の意図した「十月革命後最初の3年間の國民經濟建設實踐の総括」(序文)が、事実の記述におわり、資料の豊富なわりに、焦点がはっきりしていない。

しかし、本書のように比較的具体的な数字をかかげ、当時の經濟事情や政策についてかいた類書は、最近ソヴェトでも公刊されたことがないし、当時の具体的な資料をもたぬわれわれ外国の研究者にとっては、多くの点で

教えられるところが多い。とくにゴエルロ計画にかんする第3篇では、国民経済の最初の計画化のもっとも重要な段階の形態と方法、電化計画がどのようにして作成され、どうして実現されたか、そのさいレーニンの計画に反対したトロッキーの「経済復興」計画や俗物的「リアリズム」と評されたルイコフなどの反対意見もかかっている。また社会主義のもとでの計画化と資本主義的「計画」との相異が、抽象的な問題としてではなく、現実の問題、実践をとおしてあきらかにされていることは、この書の内容を豊富にしている。

「社会主義への道」の多様性についての論義がさかんなおり、当時のソヴェト経済の研究、とくに工業や農業の国有化の過程の研究は、たんにソヴェト経済の歴史として興味があるだけではなく、実践のうえでも理論のうえでも up-to-date な意義をもっている。この点でも本書はまた、われわれに多くの材料を提供してくれる。

さきにのべたように、計画化についての理論的分析がすくなく、国民経済の破壊と危機からたちなおった「奇跡」が「共産党の指導」や「勤労者の創意」ということでかたづけられているきらいがないでもない。とはいえ、当時の資料が皆無にちかいわれわれにとって、たんに当時のソヴェト経済の知識をうるためにだけでなく、さらに研究を深める手がかりとして、また革命以後のレーニンの著作を理解するために、その著作がかかれた客観的背景をしるうえでも本書の価値はひじょうに大きい。

(木原正雄)

J. ティンバーゲン

『経済政策—その原理と設計』

J. Tinbergen, *Economic Policy: principle and design*. Amsterdam, North-Holland Publishing Company. 1956, pp. 276.

本書は、「経済政策の計量的分析」というきわめて野心的な課題に関して、J. ティンバーゲンがここ数年にわたって着実に積み重ねてきた仕事¹⁾をとりまとめたものであり、この分野における輝かしいパイオニア・ワーク

とってよいと思われる。もともと著者ティンバーゲンは『景気変動の統計的検証²⁾』以来エコノメトリシャンとしてもすぐれたパイオニアの1人であるが、1945年以来オランダ中央計画局 Netherland Central Planning Bureau の長官という要職に在って(ただし最近退官した由)、具体的な政策問題の解決にそのエコノメリックスの手法を生かすことを執拗に試みており、本書はその経験が基盤となっているのである。しかも本書は、決して個別的・断片的な問題の寄せ集めではなくして、政策論としてもみごとに体系化されているのであり、その点があえてパイオニア・ワークとよびうる所以でもある。今後この分野の研究を進める研究者にとっては1つの出発点となり、現実の政策案を作成するポリシー・メーカーにとっては、1つの tool box の役割を果すであろう。

I

経済政策のロジックに関しては、マックス・ウェーバー以来かのおびただしい議論があり、ウェーバーを抜け出すべく多くの苦闘が重ねられているが、ティンバーゲンの政策論は、本質的な方法論としては、古典的なウェーバーの技術的批判と根本的に異なるところはない。経済政策のロジックは、ティンバーゲンのタームによると、通常の経済政策のロジックを逆に (inverse) したものであり、経済分析における内生変数が政策模型では目的変数として所与となり、経済分析で所与とされる外生変数が政策模型では解かるべき手段変数となる、という構想であるが、これは本質的に、目的・手段の因果関係を顛倒 (Umkehrung) することによって択一的な政策手段の適合性を判断しようというウェーバーの技術的批判に他ならないのである。そしてこの方法論は、目的が固定的に与えられる場合ではなく伸縮的に与えられる場合には、極大化問題に変換されるのであるが、これもまた伝

[5] J. Tinbergen "On the Theory of Income Distribution," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 77 Heft 2. (1956), pp. 155—75.

[6] J. Tinbergen, & D. B. T. Schouten, "National Income Accounts as a Means of Currency Analysis." *International Economic papers*, No. 5. 1955. (Translated by J. Kahne, from "Die Anwendung des Nationalbudgets zur Beurteilung der Währungslage." *Wirtschaftsdienst*, 34: 4, 1954.)

なお本書出版後の論文として次のものがある。[7] J. Tinbergen, "Welfare Economics and Income Distribution." *American Economic Review*, vol. 47 No. 2, (May, 1957) pp. 490—503.

2) J. Tinbergen, *Statistical Testing of Business Cycle Theories*, 1—II. Geneva, 1939.

1) [1] J. Tinbergen, *Econometrics*. N. Y., 1951, pp. 161—192. Part IV "Economic Policy".

[2] ditto, *On the Theory of Economic Policy*. Amsterdam, 1952.

[3] ditto, *Centralization & Decentralization in Economic Policy*. Amsterdam, 1954.

[4] ditto, *International Economic Integration*. Amsterdam, 1954.